

II 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
50		障害者の自立に向けた特別支援事業	783,339	<p>○障害者の地域における自立に向けた支援</p> <p>1. 地域生活移行支援</p> <p>(1) 相談支援体制の充実</p> <p>(2) 生活の場の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアホーム、グループホームの整備の促進 <p>(3) 就労訓練・活動の場の充実</p> <p>①工賃向上支援センターの運営委託</p> <p style="text-align: right;">【新規・経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣などを実施する工賃向上支援センター（新設）の運営を委託 <p>②就労機器購入費の補助</p> <p style="text-align: right;">【新規・経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上に向け、複数の事業所が共同で事業に取り組む場合に必要となる機器の購入費を補助 <p>③民間企業との連携の促進</p> <p style="text-align: right;">【新規・経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所と民間企業が連携して新商品開発や販路拡大に取り組む場合に必要となる経費を補助 <p>(4) 地域生活移行・地域生活支援の充実</p> <p>2. 極めて重度の障害児（者）への支援強化</p> <p>(1) サービス拠点確保・在宅サービス充実</p> <p>(2) 強度行動障害者への支援の充実</p> <p>(3) 障害児（者）の治療費用の負担軽減</p> <p>3. 制度の狭間にある障害者への支援</p> <p>(1) 発達障害者への支援</p> <p>(2) 高次脳機能障害者への支援</p>	健康福祉部 [健康推進課] [障害者福祉課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
51	経済 対策	障害者自立支援対策 臨時特例交付金事業	1,053,803	<p>○障害者の地域における自立に向けた環境の整備等（国基金事業）</p> <p>①障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の処遇改善 福祉・介護職員の賃金の引上げ等に取り組む事業者へ助成金を交付</p> <p>②新体系サービスで必要となる施設改修に係る経費の一部を補助</p> <p>③新体系に移行した事業者の報酬が移行前の報酬を下回る場合に差額を助成</p> <p>④福祉人材センターへキャリア支援専門員を配置し、求職者への福祉職場の紹介など円滑な就労、定着を支援</p> <p>⑤介護福祉士の養成校の教員等が福祉・介護施設を巡回・訪問し、介護技術に関する研修を実施する際に必要となる経費を補助</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [障害者福祉課]
52	経済 対策	社会福祉施設等耐震 化等整備事業	304,391	<p>○消防法施行令改正によるスプリンクラーの設置に係る経費の一部を補助（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]</p> <p>[実施箇所]</p> <p>①救護施設 ②障害者施設 ③乳児院</p> <p>[補助率] 3/4 [事業期間] H21～23</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [障害者福祉課] [青少年家庭課]
53	経済 対策	介護職員処遇改善事 業	1,667,916	<p>○介護保険事業所における介護職員の処遇改善などに取り組む事業者を支援（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]</p> <p>①介護職員の処遇改善 介護職員の賃金引上げ等に取り組む事業者へ介護職員処遇改善交付金を交付</p> <p>②介護施設等の開設等への支援 ・介護施設等の開設経費の補助 実施予定数：350床程度 ・施設用地確保の助成 定期借地権設定に係る経費の補助</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
54	新規 経済 対策	介護雇用創造プログラム事業	204,447	<p>○求職者が働きながら資格取得できるよう支援（重点分野雇用創造事業）（No.36再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業者は求職者を有期雇用契約にて雇い入れ、給料や資格取得にかかる受講料を負担 ・求職者は給料を得ながら無料で資格取得のための講座を受講するとともに、介護事業者の指示により施設における介護補助労働に従事 <p>[委託経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用期間中の給料(講座受講中含む) ・資格取得の受講料 <p>[対象資格と雇用期間、受入人数]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士 雇用期間2年 40人程度 ・ホームヘルパー2級 雇用期間1年 20人程度 	健康福祉部 [高齢者福祉課]
55	経済 対策	介護拠点等の緊急整備事業	2,369,265	<p>○介護ニーズに対応するため特別養護老人ホームなどの整備を推進（国基金事業） [H21.6月補正で制度創設]</p> <p>①小規模特別養護老人ホーム等の整備費の一部を補助</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム ・認知症対応型グループホーム等 <p>②消防法施行令改正によるスプリンクラーの設置経費の一部を補助</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]
56	経済 対策	高齢者福祉施設整備事業	382,500	<p>○バリアフリー化など居住環境の改善を推進するため、軽費老人ホームをケアハウスに転換するための改築費の一部を補助</p> <p>[補助対象] 軽費老人ホーム</p> <p>[補助率] 県3/4</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
57		特定疾患治療研究費	835,374	<p>○難病患者に対する医療費助成 【一部経済対策】 医療費助成の対象に11疾患が追加され 助成対象が計56疾患に拡大 [負担割合] 国1/2、県1/2</p>	健康福祉部 [健康推進課]
58		特定不妊治療費助成事業	109,050	<p>○特定不妊治療費にかかる経済的負担の軽減のため、助成費の上限額を引上げ 【一部経済対策】 ・上限10万円/回→上限15万円/回 [負担割合] 国1/2、県1/2</p>	健康福祉部 [健康推進課]
59	経済対策	自殺総合対策事業	37,568	<p>○自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員等の養成などを実施（国基金事業） [H21.6月補正で制度創設]</p>	健康福祉部 [障害者福祉課]
60	新規 経済対策	離職者等の住まい対策事業	94,467	<p>○離職者等に対する住まい対策を実施（国基金事業）</p> <p>①住宅手当緊急特別措置 ・離職後2年以内で常用就職の意欲のある者の内、住宅を喪失している者等に対し、住宅手当を支給 [実施主体] 市町村 [補助率] 10/10</p> <p>②生活保護受給者に対する就労支援 ・福祉事務所へ就労支援員を配置し、離職者に対し各種支援を実施 ・就労意欲が低い生活保護受給者に対し、就労意欲喚起から職業訓練、就職活動等を総合的に支援 [実施主体] 市町村 [補助率] 10/10</p>	健康福祉部 [地域福祉課]